

公共下水道事業特別会計

議案第65号

平成30年度筑西市公共下水道事業特別会計予算

平成30年度筑西市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,287,733千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,200,000千円と定める。

平成30年2月28日提出

筑西市長 須藤 茂

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		36,569
	1 分担金	2,545
	2 負担金	34,024
2 使用料及び手数料		546,003
	1 使用料	545,492
	2 手数料	511
3 国庫支出金		174,556
	2 交付金	174,556
4 県支出金		260
	1 県補助金	260
5 財産収入		49
	1 財産運用収入	49
6 繰入金		1,118,190
	1 一般会計繰入金	1,118,190
7 繰越金		50,000
	1 繰越金	50,000
8 諸収入		6
	1 市預金利子	1
	2 延滞金	1
	3 雑入	4
9 市債		362,100
	1 市債	362,100
歳入合計		2,287,733

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 下水道事業費		1,128,677
	1 下水道事業費	1,128,677
2 公債費		1,154,056
	1 公債費	1,154,056
3 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出 合 計		2,287,733

第2表 継続費

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1	下水道事業費	公共下水道建設事業 (中之島汚水中継ポンプ場電気設備更新)	160,056	平成30年度	64,023
				平成31年度	96,033

第3表 債務負担行為

(単位：千円)

事項	期間	限度額
水洗便所改造資金あつ旋に関する損失補償 (平成30年度分)	平成30年度から 平成35年度まで	3,000
下水道企業会計移行事務支援委託	平成30年度から 平成31年度まで	5,600に消費税額及び 地方消費税額を加算した額の範囲内
下水道ストックマネジメント計画策定委託	平成30年度から 平成31年度まで	69,000に消費税額及び 地方消費税額を加算した額の範囲内
公共下水道施設維持管理委託	平成31年度から 平成33年度まで	471,000に消費税額及び 地方消費税額を加算した額の範囲内

第4表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	189,300	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えることができる。
流域下水道事業	9,700			
公共下水道資本費平準化債	72,600			
公共下水道事業債 (特別措置分)	77,100			
下水道企業会計適用債	13,400			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	36,569	39,658	△3,089
2 使用料及び手数料	546,003	545,737	266
3 国庫支出金	174,556	160,311	14,245
4 県支出金	260	280	△20
5 財産収入	49	147	△98
6 繰入金	1,118,190	1,142,324	△24,134
7 繰越金	50,000	40,000	10,000
8 諸収入	6	6	0
9 市債	362,100	427,800	△65,700
歳 入 合 計	2,287,733	2,356,263	△68,530

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 下水道事業費	1,128,677	1,098,741	29,936
2 公債費	1,154,056	1,252,522	△98,466
3 予備費	5,000	5,000	0
歳 出 合 計	2,287,733	2,356,263	△68,530

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
174,816	212,400	582,623	158,838
	149,700		1,004,356
			5,000
174,816	362,100	582,623	1,168,194

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 分担金及び負担金	36,569	39,658	△3,089
1 分担金	2,545	3,366	△821
1 受益者分担金	2,545	3,366	△821
2 負担金	34,024	36,292	△2,268
1 受益者負担金	9,024	11,292	△2,268
2 一般会計負担金	25,000	25,000	0
2 使用料及び手数料	546,003	545,737	266
1 使用料	545,492	545,326	166
1 使用料	545,492	545,326	166
2 手数料	511	411	100
1 手数料	511	411	100
3 国庫支出金	174,556	160,311	14,245
2 交付金	174,556	160,311	14,245
1 下水道事業交付金	174,556	160,311	14,245
4 県支出金	260	280	△20
1 県補助金	260	280	△20
1 下水道事業補助金	260	280	△20
5 財産収入	49	147	△98
1 財産運用収入	49	147	△98
2 利子及び配当金	49	147	△98
6 繰入金	1,118,190	1,142,324	△24,134

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1	現年度分	2,435	1 公共下水道受益者分担金現年度分
2	過年度分	110	1 公共下水道受益者分担金過年度分
1	現年度分	8,411	1 公共下水道受益者負担金現年度分
2	過年度分	613	1 公共下水道受益者負担金過年度分
1	一般会計工事費負担金	25,000	1 道の駅整備事業工事費負担金
1	現年度分	540,000	1 公共下水道使用料現年度分
2	過年度分	5,492	1 公共下水道使用料過年度分
1	手数料	511	1 督促手数料 10 2 指定工事店登録手数料 500 3 証明書発行手数料 1
1	下水道事業交付金	174,556	2 社会資本整備総合交付金
1	公共下水道事業補助金	260	2 湖沼水質浄化下水道接続支援事業費補助金
1	利子及び配当金	49	1 下水道建設事業基金利子

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	一般会計繰入金	1,118,190	1,131,757	△13,567
	1 一般会計繰入金	1,118,190	1,131,757	△13,567
×	基金繰入金	0	10,567	△10,567
	× 基金繰入金	0	10,567	△10,567
7	繰越金	50,000	40,000	10,000
	1 繰越金	50,000	40,000	10,000
	1 繰越金	50,000	40,000	10,000
8	諸収入	6	6	0
	1 市預金利子	1	1	0
	1 市預金利子	1	1	0
	2 延滞金	1	1	0
	1 延滞金	1	1	0
	3 雑入	4	4	0
	1 雑入	4	4	0
9	市債	362,100	427,800	△65,700
	1 市債	362,100	427,800	△65,700
	1 下水道事業債	362,100	427,800	△65,700
歳 入 合 計		2,287,733	2,356,263	△68,530

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	一般会計繰入金	1,118,190	1	一般会計繰入金
1	繰越金	50,000	1	前年度繰越金
1	市預金利子	1	1	市預金利子
1	延滞金	1	1	延滞金
1	税還付金	1	1	消費税還付金
2	雑入	3	3	公共下水道認可区域外加入者負担金 1
			5	雑入 1
			7	コピー代 1
1	公共下水道事業債	189,300	1	公共下水道事業債
2	流域下水道事業債	9,700	1	流域下水道事業債
3	公共下水道資本費平準化債	72,600	1	公共下水道資本費平準化債
4	公共下水道事業債（特別措置分）	77,100	1	公共下水道事業債（特別措置分）
8	下水道企業会計適用債	13,400	1	下水道企業会計適用債

3 歳 出

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 下水道事業費	1,128,677	1,098,741	29,936	174,816	212,400	582,623	158,838
1 下水道事業費	1,128,677	1,098,741	29,936	174,816	212,400	582,623	158,838
1 下水道総務費	184,309	176,454	7,855	260	13,400	170,194	455
						77,417	0
				(使)公共下水道使用料現 年度分		77,417	
						3,300	3
				(使)公共下水道使用料現 年度分		3,250	
				(財)下水道建設事業基金 利子		49	
				(諸)雑入		1	
						22,500	0
				(使)公共下水道使用料現 年度分		22,500	
				260		5,530	0
				(使)公共下水道使用料現 年度分		5,529	
				(県)湖沼水質浄化下水道 接続支援事業費補助 金		260	
				(諸)公共下水道認可区域 外加入者負担金		1	
						449	0
				(使)公共下水道使用料現 年度分		449	
						501	0
				(使)公共下水道使用料現 年度分		501	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	39,781	◎ 下水道総務職員給与関係経費	77,417
		2 給料	39,781
3 職員手当等	25,801	3 職員手当等	25,801
		4 共済費	11,835
4 共済費	11,835	◎ 下水道一般事務費	3,303
		9 旅費	30
8 報償費	4,119	11 需用費	2,227
		12 役務費	162
9 旅費	80	13 委託料	736
		事務機器保守点検委託料	138
11 需用費	2,548	下水道受益者負担金管理システム保守委託料	299
		下水道台帳システム保守委託料	299
12 役務費	162	14 使用料及び賃借料	15
		22 補償補てん及び賠償金	1
13 委託料	37,228	25 積立金	50
		下水道建設事業基金積立金	50
14 使用料及び賃借料	15	27 公課費	82
19 負担金補助及び交付金	2,106	◎ 公共下水道使用料徴収事業	22,500
		13 委託料	22,500
		公共下水道使用料徴収委託料	22,500
22 補償補てん及び賠償金	1	◎ 公共下水道促進事業	5,790
		8 報償費	4,119
23 償還金利子及び割引料	501	11 需用費	271
		19 負担金補助及び交付金	1,400
		67 その他補助金(土木)	1,400
25 積立金	50	排水設備等整備費補助金	1,140
		湖沼水質浄化下水道接続支援事業費補助金	260
27 公課費	60,082	◎ 下水道協会等参画事業	449
		19 負担金補助及び交付金	449
		47 その他負担金(土木)	449
		日本下水道協会負担金	296
		県下水道協会負担金	29
		関東地方下水道協会負担金	8
		県下水道整備促進協議会負担金	56
		小貝川東部流域下水道整備推進協議会負担金	30
		鬼怒小貝流域下水道整備推進協議会負担金	30
		◎ 下水道還付金事業	501
		23 償還金利子及び割引料	501
		下水道過誤納還付金	500
		還付加算金	1

(款) 1 下水道事業費
(項) 1 下水道事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						60,497	0
					(使)公共下水道使用料現 年度分	60,496	
					(諸)消費税還付金	1	
						13,400	452
					(市)下水道企業会計適用 債	13,400	
2 下水道施設管理費	441,440	442,925	△1,485			375,860	65,580
						9,527	0
					(使)公共下水道使用料現 年度分	9,527	
						143,463	65,580
					(使)公共下水道使用料現 年度分	137,461	
					(使)公共下水道使用料過 年度分	5,492	
					(使)督促手数料	10	
					(使)指定工事店登録手 料	500	
						15,000	0
					(使)公共下水道使用料現 年度分	15,000	
						206,066	0
					(使)公共下水道使用料現 年度分	206,066	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		◎ 下水道消費税関係経費	60,497
		13 委託料	497
		消費税申告業務委託料	497
		27 公課費	60,000
		◎ 下水道企業会計移行事業	13,852
		9 旅費	50
		11 需用費	50
		13 委託料	13,495
		固定資産調査・評価作業委託料	10,471
		移行事務支援委託料	3,024
		19 負担金補助及び交付金	257
		7 その他負担金(共通)	257
		諸会議出席負担金	257
		◎ 下水道施設職員給与関係経費	9,527
2 給料	4,554	2 給料	4,554
3 職員手当等	3,532	3 職員手当等	3,532
4 共済費	1,441	4 共済費	1,441
		◎ 公共下水道施設維持管理事業	209,043
11 需用費	59,453	11 需用費	51,653
12 役務費	2,337	12 役務費	2,337
13 委託料	156,587	13 委託料	154,783
14 使用料及び賃借料	232	清掃委託料	3,000
15 工事請負費	7,000	電気設備保安業務委託料	3,498
16 原材料費	200	消防設備保守点検委託料	500
18 備品購入費	1	施設管理委託料	140,725
19 負担金補助及び交付金	206,071	汚泥消化施設法定点検委託料	315
27 公課費	32	汚泥コンポスト処分委託料	2,246
		水質検査委託料	4,499
		14 使用料及び賃借料	232
		18 備品購入費	1
		19 負担金補助及び交付金	5
		7 その他負担金(共通)	5
		危険物協会負担金	5
		27 公課費	32
		◎ 公共下水道施設修繕事業	15,000
		11 需用費	7,800
		15 工事請負費	7,000
		処理場補修工事費	2,000
		管渠補修工事費	5,000
		16 原材料費	200
		◎ 流域下水道施設維持管理事業	206,066
		19 負担金補助及び交付金	206,066
		47 その他負担金(土木)	206,066
		鬼怒小貝流域維持管理負担金	72,172
		小貝川東部流域維持管理負担金	133,894

(款) 1 下水道事業費
(項) 1 下水道事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
						1,804	0	
				(使)公共下水道使用料現年度分			1,804	
3 公共下水道建設事業費	502,928	479,362	23,566	174,556	199,000	36,569	92,803	
							33,234	
				174,556	189,300	30,750	59,569	
				(分)公共下水道受益者分担金過年度分			110	
				(分)公共下水道受益者負担金現年度分			5,027	
				(分)公共下水道受益者負担金過年度分			613	
				(分)道の駅整備事業工事費負担金			25,000	
				(国)社会資本整備総合交付金			174,556	
				(市)公共下水道事業債			189,300	
					9,700	5,819	0	
				(分)公共下水道受益者分担金現年度分			2,435	
				(分)公共下水道受益者負担金現年度分			3,384	
				(市)流域下水道事業債			9,700	
2 公債費	1,154,056	1,252,522	△98,466		149,700		1,004,356	
1 公債費	1,154,056	1,252,522	△98,466		149,700		1,004,356	
1 元金	951,098	1,032,448	△81,350		72,600		878,498	
					72,600		878,498	
				(市)公共下水道資本費平準化債			72,600	
2 利子	202,958	220,074	△17,116		77,100		125,858	
					77,100		125,858	
				(市)公共下水道事業債(特別措置分)			77,100	
3 予備費	5,000	5,000	0				5,000	
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000	
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		◎ 下水道台帳管理事業	1,804
		13 委託料	1,804
		下水道台帳加除修正委託料	1,804
2 給料	15,866	◎ 下水道建設職員給与関係経費	33,234
		2 給料	15,866
3 職員手当等	12,454	3 職員手当等	12,454
		4 共済費	4,914
4 共済費	4,914	◎ 公共下水道建設事業	454,175
9 旅費	150	9 旅費	150
		11 需用費	753
11 需用費	753	13 委託料	89,240
		設計監理委託料	38,588
13 委託料	89,240	下水道ストックマネジメント計画策定委託料	50,652
		14 使用料及び賃借料	466
14 使用料及び賃借料	466	15 工事請負費	347,947
		管渠工事費	234,577
15 工事請負費	347,947	処理場・ポンプ場改築更新工事費	113,370
		17 公有財産購入費	618
17 公有財産購入費	618	18 備品購入費	1
18 備品購入費	1	22 補償補てん及び賠償金	15,000
		◎ 流域下水道事業	15,519
19 負担金補助及び交付金	15,519	19 負担金補助及び交付金	15,519
		1 建設事業負担金	15,519
		鬼怒小貝流域下水道建設事業負担金	7,801
22 補償補てん及び賠償金	15,000	小貝川東部流域下水道建設事業負担金	7,718
23 償還金利子及び割引料	951,098	◎ 地方債償還元金	951,098
		23 償還金利子及び割引料	951,098
		地方債償還元金	951,098
23 償還金利子及び割引料	202,958	◎ 地方債償還利子	202,958
		23 償還金利子及び割引料	202,958
		地方債償還利子	202,957
		一時借入金利子	1

(款) 3 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
歳 出 合 計		2,287,733	2,356,263	△68,530	174,816	362,100	582,623	1,168,194

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
29 予備費	5,000	

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費		
		報 酬	給 料	職員手当
本年度	(-) 15	—	60,201	41,787
前年度	(-) 15	—	61,831	48,526
比 較	(-) —	—	△ 1,630	△ 6,739

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本年度	1,260	—	1,168	—	1,932	—
	前年度	1,998	324	1,338	—	1,932	—
	比 較	△ 738	△ 324	△ 170	—	—	—

備考 () 内は、短時間勤務職員内書き

明 細 書 (下水道)

(単位：千円)

	共 済 費	合 計	備 考
計			
101,988	18,190	120,178	
110,357	19,392	129,749	
△ 8,369	△ 1,202	△ 9,571	

(単位：千円)

宿日直 手 当	管理職 手 当	期末・勤勉 手 当	地域手当	児童手当	退職手当	合 計
—	2,020	24,751	1,906	1,080	7,670	41,787
—	2,435	25,938	1,990	1,160	11,411	48,526
—	△ 415	△ 1,187	△ 84	△ 80	△ 3,741	△ 6,739

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
			(千円)
給 料	△ 1,630	1) 給与改定に伴う増減分	121
		2) 昇給に伴う増加分	611
		3) その他の増減分	△ 2,362
職員手当	△ 6,739	1) 制度改正に伴う増減分	504
		2) その他の増減分	△ 7,243

説 明	備 考
給与改定に伴うもの	平均改定率0.2%
昇給昇格等に伴うもの	
職員の異動等に伴うもの	
制度改正に伴うもの	
職員の異動等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成30年1月1日現在	平均給料月額（円）	333,194	—
	平均給与月額（円）	369,275	—
	平均年齢（歳）	44.93	—
平成29年1月1日現在	平均給料月額（円）	342,723	—
	平均給与月額（円）	405,520	—
	平均年齢（歳）	45.02	—

※平均給与月額＝給料月額＋職員手当（期末・勤勉手当、児童手当、退職手当を除く。）

イ 初任給の状況

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	147,100	144,500	147,100	144,500
大 学 卒	179,200	—	179,200	—

ウ 級別職員数(代表的な職種)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日 現 在	行政職 1級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{6.7}$	就業規則 1級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	2級	$\frac{(-)}{3}$	$\frac{(-)}{20.0}$	2級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	3級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$	3級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	4級	$\frac{(-)}{4}$	$\frac{(-)}{26.6}$	4級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	5級	$\frac{(-)}{3}$	$\frac{(-)}{20.0}$	5級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	6級	$\frac{(-)}{3}$	$\frac{(-)}{20.0}$			
	7級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{6.7}$			
	8級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$			
	計	$\frac{(-)}{15}$	$\frac{(-)}{100.0}$	計	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
平成29年1月1日 現 在	行政職 1級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{6.7}$	就業規則 1級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	2級	$\frac{(-)}{2}$	$\frac{(-)}{13.3}$	2級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	3級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{6.7}$	3級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	4級	$\frac{(-)}{3}$	$\frac{(-)}{20.0}$	4級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	5級	$\frac{(-)}{3}$	$\frac{(-)}{20.0}$	5級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	6級	$\frac{(-)}{4}$	$\frac{(-)}{26.6}$			
	7級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{6.7}$			
	8級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$			
	計	$\frac{(-)}{15}$	$\frac{(-)}{100.0}$	計	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職の場合

行政職給料表	主な職名
1級	主事・主事補
2級	主事
3級	主幹・主任
4級	係長
5級	課長補佐
6級	課長・副参事
7級	次長・参事
8級	部長・理事

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	15	15	—
	昇給に係る職員数	(B) (人)	12	12	—
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	2	2	—
		4号給 (人)	10	10	—
比率 (B) / (A)	(%)	80.0	80.0	—	
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	15	15	—
	昇給に係る職員数	(B) (人)	12	12	—
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	1	1	—
		4号給 (人)	11	11	—
比率 (B) / (A)	(%)	80.0	80.0	—	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.250) 2.325	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.30	有	
国の制度	(1.050) 2.075	(1.250) 2.325	(2.30) 4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20% 加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20% 加算)	

キ 地域手当

(平成30年1月1日現在)

支 給 対 象 地 域	筑 西 市
支 給 率 (%)	3.0
支 給 対 象 職 員 (人)	15
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	—	—	—	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (平成30年1月1日現在)	—	—	—	—	—	—
代表的な特殊勤務手当 の 名 称						

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

備考 1 「ウ 級別職員数」の()内は、短時間勤務職員内書き

2 「オ 期末手当・勤勉手当」の()内は、再任用職員の標準的な支給率

継続費についての前々年度末までの支出
見込み及び当該年度以降の支出予定額

款	項	事業名	全 体	
			年 度	年 割 額
1 下 事 水 業 道 費	1 下 事 水 業 道 費	公共下水道建設事業（中之島汚 水中継ポンプ場電気設備更新）	平成30年度	64,023
			平成31年度	96,033
			計	160,056

額、前年度末までの支出額又は支出額の
並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位：千円)

計 画			一 般 財 源	平成28 年度末 までの 支出額	平成29 年度末 までの 支 出 見込額	平成30 年 度 支 出 予定額	平成30 年度末 までの 支 出 予定額	平成31 年 度 以 降 支 出 予定額	継続費 の総額 に対す る進捗 率(%)
特 定 財 源									
国 県 支出金	地方債	その他							
32,000	28,800	3,223	-	-	-	64,023	64,023	-	40.0
48,000	43,200	4,833	-	-	-	-	-	96,033	60.0
80,000	72,000	8,056	-	-	-	64,023	64,023	96,033	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額

事 項	限 度 額	29年度末までの 支 出 見 込 額	
		期 間	金 額
水洗便所改造資金あつ旋に関する 損失補償（平成26年度分）	3,000	平成29年度まで	—
水洗便所改造資金あつ旋に関する 損失補償（平成27年度分）	3,000	平成29年度まで	—
水洗便所改造資金あつ旋に関する 損失補償（平成28年度分）	3,000	平成29年度まで	—
水洗便所改造資金あつ旋に関する 損失補償（平成29年度分）	3,000	平成29年度まで	—
水洗便所改造資金あつ旋に関する 損失補償（平成30年度分）	3,000	平成29年度まで	—
固定資産調査・評価作業委託	23,192	平成29年度まで	5,764
下水道企業会計移行事務支援委託	5,600に消費税額及び 地方消費税額を加算し た額の範囲内	平成29年度まで	—
下水道ストックマネジメント計画策定委託	69,000に消費税額及び 地方消費税額を加算し た額の範囲内	平成29年度まで	—
公共下水道施設維持管理委託	471,000に消費税額及び 地方消費税額を加算し た額の範囲内	平成29年度まで	—

又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

30年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
平成30年度から 平成31年度まで	—	—	—	—	—
平成30年度から 平成32年度まで	—	—	—	—	—
平成30年度から 平成33年度まで	—	—	—	—	—
平成30年度から 平成34年度まで	—	—	—	—	—
平成30年度から 平成35年度まで	—	—	—	—	—
平成30年度から 平成31年度まで	17,428	—	14,100	—	3,328
平成30年度から 平成31年度まで	5,600	—	5,600	—	—
平成30年度から 平成31年度まで	69,000	34,500	—	—	34,500
平成31年度から 平成33年度まで	471,000	—	—	471,000	—

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末

区 分	平成 2 8 年 度 末 現 在 高	平成 2 9 年 度 末 現 在 高 見 込 額
公 共 下 水 道 事 業 債	10,158,755	9,603,075
流 域 下 水 道 事 業 債	1,550,104	1,478,360
下 水 道 企 業 会 計 適 用 債	2,900	8,455
合 計	11,711,759	11,089,890

及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

平成30年度中増減見込		平成30年度末 現在高見込額
起債見込額	元金償還見込額	
339,000	862,398	9,079,677
9,700	87,710	1,400,350
13,400	990	20,865
362,100	951,098	10,500,892

